

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	266,448 ※	固定負債	32,851
有形固定資産	250,379	地方債	22,566
事業用資産	162,749	長期未払金	5
土地	118,405	退職手当引当金	8,889
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	100,967	その他	1,391
建物減価償却累計額	△ 58,474	流動負債	4,839
工作物	8,318	1年内償還予定地方債	3,908
工作物減価償却累計額	△ 6,998	未払金	1
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	604
航空機	0	預り金	172
航空機減価償却累計額	0	その他	154
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	37,690
建設仮勘定	531	【純資産の部】	
インフラ資産	87,087 ※	固定資産等形成分	274,596
土地	62,462	余剰分(不足分)	△ 32,132
建物	646		
建物減価償却累計額	△ 491		
工作物	55,722		
工作物減価償却累計額	△ 31,524		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	271		
物品	1,683		
物品減価償却累計額	△ 1,139		
無形固定資産	19		
ソフトウェア	2		
その他	17		
投資その他の資産	16,050 ※		
投資及び出資金	1,158		
有価証券	461		
出資金	697		
その他	0		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	964		
長期貸付金	1,671		
基金	12,561		
減債基金	0		
その他	12,561		
その他	14		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	13,706		
現金預金	5,293		
未収金	285		
短期貸付金	14		
基金	8,134		
財政調整基金	8,134		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	280,154	純資産合計	242,464
		負債及び純資産合計	280,154

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	65,522
業務費用	34,242
人件費	10,330
職員給与費	7,664
賞与等引当金繰入額	604
退職手当引当金繰入額	595
その他	1,467
物件費等	23,006 ※
物件費	18,760
維持補修費	937
減価償却費	3,308
その他	-
その他の業務費用	906 ※
支払利息	189
徴収不能引当金繰入額	65
その他	653
移転費用	31,280
補助金等	4,499
社会保障給付	19,721
他会計への繰出金	7,036
その他	24
経常収益	1,998 ※
使用料及び手数料	1,373
その他	624
純経常行政コスト	63,524
臨時損失	186 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	185
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	63,707

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	237,024 ※	272,454	△ 35,429
純行政コスト(△)	△ 63,707		△ 63,707
財源	69,044		69,044
税収等	45,875		45,875
国県等補助金	23,169		23,169
本年度差額	5,336 ※		5,336 ※
固定資産等の変動(内部変動)		2,004 ※	△ 2,004 ※
有形固定資産等の増加		3,109	△ 3,109
有形固定資産等の減少		△ 3,385	3,385
貸付金・基金等の増加		2,753	△ 2,753
貸付金・基金等の減少		△ 472	472
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	138	138	
その他	△ 34	-	△ 34
本年度純資産変動額	5,440	2,142	3,298
本年度末純資産残高	242,464 ※	274,596	△ 32,132 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,775 ※
業務費用支出	30,495 ※
人件費支出	10,042
物件費等支出	19,676
支払利息支出	189
その他の支出	589
移転費用支出	31,280
補助金等支出	4,499
社会保障給付支出	19,721
他会計への繰出支出	7,036
その他の支出	24
業務収入	70,515
税込等収入	45,975
国県等補助金収入	22,595
使用料及び手数料収入	1,369
その他の収入	576
臨時支出	181
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	181
臨時収入	-
業務活動収支	8,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,513 ※
公共施設等整備費支出	3,110
基金積立金支出	2,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41
その他の支出	-
投資活動収入	686
国県等補助金収入	574
基金取崩収入	22
貸付金元金回収収入	54
資産売却収入	35
その他の収入	1
投資活動収支	△ 4,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,997
地方債償還支出	3,843
その他の支出	154
財務活動収入	1,040
地方債発行収入	1,040
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,956 ※
本年度資金収支額	775 ※
前年度末資金残高	4,346
本年度末資金残高	5,121
前年度末歳計外現金残高	181
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	172
本年度末現金預金残高	5,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま

す。）
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きま

す。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま

す。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品、ソフトウェアその他の無形固定資産の計上基準
 物品（美術品を含む）については、取得価額又は再調達原価が100万円以上の場合に資産として計上しています。なお、内容や量に鑑み資産価格の把握が困難な美術品については、備忘価額1円として計上しています。
 ソフトウェアその他の無形固定資産についても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
 税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

立川市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）87百万円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

東京高裁平成30年（ネ）第676号妨害排除及び土地明渡請求控訴事件 1百万円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 2.5%

将来負担比率 ー

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,715百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,342百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

開始貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、地方債については純資産変動計算書のその他、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額 事業用資産／工作物 19百万円

事業用資産／工作物減価償却累計額 0百万円

事業用資産／建設仮勘定 20百万円

地方債 29百万円

減額 事業用資産／建物 9百万円

事業用資産／建物減価償却累計額 9百万円

インフラ資産／工作物 0百万円

物品減価償却累計額 3百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額の評価方法は、鑑定評価額または公示地価相当額によっています。

範囲：普通財産のうち活用が図られていない公共資産

事業用資産／土地：1,488百万円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,782百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 41,200百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,736百万円
 将来負担額 45,263百万円
 充当可能基金額 26,219百万円
 特定財源見込額 11,676百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 18,676百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	76,587百万円	71,466百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額		
繰越金に伴う差額	△ 4,345百万円	
資金収支計算書	72,242百万円	71,466百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書
 業務活動収支 8,559百万円
 投資活動収入の国県等補助金収入 574百万円
 未収債権、未払債務等の増加（減少） 957百万円
 減価償却費 3,308百万円
 賞与等引当金繰入額 604百万円
 退職手当引当金繰入額 595百万円
 徴収不能引当金繰入額 65百万円
 資産除売却益（損） 181百万円
 ……

純資産変動計算書の本年度差額 5,336百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 一時借入金の限度額 5,000百万円
 一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引

無償取得に係る資産の額 97百万円